

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 オーミケン株式会社

コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍寶惟男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経理・財務グループ担当部長 (氏名) 隅田篤男

TEL 06-6205-7300

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,116	△30.2	428	△64.3	103	△89.7	△1,363	—
21年3月期第3四半期	18,778	—	1,201	—	1,004	—	△2,990	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△22.14	—
21年3月期第3四半期	△47.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,786	8,289	21.2	51.68
21年3月期	38,107	9,520	24.5	70.91

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,007百万円 21年3月期 9,318百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 22年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	△29.0	620	△54.4	180	△83.1	△1,200	—	△20.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 66,024,594株 21年3月期 66,024,594株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 36,083株 21年3月期 33,976株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 65,989,424株 21年3月期第3四半期 65,696,030株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記3. 業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 22年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年3月期	—	0.000	—	14.495	14.495
22年3月期	—	0.000	—	—	
22年3月期(予想)	—	—	—	13.450	13.450

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
B種優先株式					
21年3月期	—	0.000	—	15.745	15.745
22年3月期	—	0.000	—	—	
22年3月期(予想)	—	—	—	14.700	14.700

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国の景気刺激策を背景に一部の業種に改善傾向が見られたものの、雇用情勢や個人消費については依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営3ヶ年計画『Advance Plan 2010』に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に努めているものの、当社グループを巡る経営環境の急激な悪化に対応するため、収益悪化事業の見直しと固定費の圧縮などを内容とした事業再編を第2四半期連結会計期間に引き続いて推し進めてまいりました。また、婦人服部門であるミカレディについても抜本的な事業転換を図ることといたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比56億61百万円減収の131億16百万円、営業利益は前年同期比7億73百万円減益の4億28百万円、経常利益は前年同期比9億1百万円減益の1億3百万円となりました。なお、事業構造改善費用や固定資産廃棄損等の特別損失23億23百万円を計上する一方で、法人税等調整額（益）の計上があり四半期純損失は13億63百万円（前年同期は29億90百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、繊維事業につきましてはテキスタイル部門は業績が低迷、レーヨン部門は輸出の増加等、回復の兆しが見えてきたものの減収、また、ブラジルの連結子会社においても減収減益となりました。婦人服部門は抜本的な事業転換を図った結果、減収ではあるものの営業損失は大幅に減少しました。これらの結果、繊維事業全体では前年同期比減収減益となりました。

不動産事業につきましては、前年同期比減収減益となりました。

電子事業につきましては、第2四半期連結会計期間に大垣E P事業所の操業を休止したためプリント基板の受注量が大幅に減少し、前年同期比減収となりましたが、赤字幅は縮小いたしました。

その他事業につきましては、人材派遣事業から撤退したこと等により、前年同期比減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間に推し進めた飯田工場及び大垣E P事業所の操業休止等による、たな卸資産や有形固定資産が減少しましたが、繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が増加した結果、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、377億86百万円となりました。負債は長短借入金の増加や事業構造改善引当金の計上等がありましたが、退職給付引当金の減少等もあり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加し、294億96百万円となりました。また、純資産は四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億31百万円減少し、82億89百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、市場動向、為替、消費低迷など当社グループを取り巻く経営環境は依然不確定な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、通期の連結業績見通しにつきましては、平成21年11月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

また、平成22年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	824
受取手形及び売掛金	2,950	3,068
製品	1,705	2,400
仕掛品	507	534
原材料及び貯蔵品	535	625
その他	272	425
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	7,196	7,871
固定資産		
有形固定資産		
土地	25,830	25,897
その他（純額）	2,367	2,680
有形固定資産合計	28,197	28,577
無形固定資産	106	107
投資その他の資産		
投資有価証券	223	221
その他	2,231	1,498
貸倒引当金	△164	△164
投資損失引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,285	1,550
固定資産合計	30,589	30,235
資産合計	37,786	38,107

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068	3,511
短期借入金	9,836	9,982
未払法人税等	46	47
事業構造改善引当金	770	—
その他の引当金	154	158
その他	1,070	1,075
流動負債合計	14,947	14,775
固定負債		
長期借入金	3,190	1,447
繰延税金負債	9,115	9,230
退職給付引当金	910	1,792
役員退職慰労引当金	82	70
環境対策引当金	63	63
その他	1,187	1,207
固定負債合計	14,549	13,810
負債合計	29,496	28,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	2,424	2,424
利益剰余金	1,885	3,339
自己株式	△3	△3
株主資本合計	9,610	11,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	△1,603	△1,749
評価・換算差額等合計	△1,603	△1,747
少数株主持分	282	202
純資産合計	8,289	9,520
負債純資産合計	37,786	38,107

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,778	13,116
売上原価	14,012	10,248
売上総利益	4,765	2,867
販売費及び一般管理費	3,563	2,439
営業利益	1,201	428
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	11	1
物品売却益	195	18
受取賃貸料	—	18
その他	65	34
営業外収益合計	275	77
営業外費用		
支払利息	322	285
その他	150	116
営業外費用合計	472	402
経常利益	1,004	103
特別利益		
固定資産売却益	—	35
その他	—	0
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	9	194
減損損失	161	55
事業構造改善費用	2,598	2,019
その他	927	54
特別損失合計	3,699	2,323
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,694	△2,183
法人税、住民税及び事業税	286	35
法人税等調整額	△44	△874
法人税等合計	242	△838
少数株主利益	53	19
四半期純損失(△)	△2,990	△1,363

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,439	1,856	1,483	998	18,778	—	18,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	417	—	5	441	(441)	—
計	14,458	2,273	1,483	1,003	19,219	(441)	18,778
営業利益又は営業損失(△)	249	1,388	△52	△19	1,565	(363)	1,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は事業

繊維事業……レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業…不動産賃貸等、住宅建築

電子事業……電子部品

その他事業…人材派遣等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,032	977	742	364	13,116	—	13,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	352	—	0	370	(370)	—
計	11,050	1,329	742	364	13,487	(370)	13,116
営業利益又は営業損失(△)	165	605	△20	△18	732	(303)	428

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は事業

繊維事業……レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業…不動産賃貸等、住宅建築

電子事業……電子部品

その他事業…園芸事業

3. 電子事業の主な製品又は事業である電子部品につきましては、第2四半期連結会計期間において同事業より撤退しております。

4. その他事業の主な製品又は事業であった人材派遣業につきましては、第1四半期連結会計期間における事業譲渡に伴い、主な製品又は事業ではなくなっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,991	2,587	199	18,778	—	18,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,991	2,587	199	18,778	—	18,778
営業利益	1,291	337	1	1,630	(428)	1,201

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,973	1,852	290	13,116	—	13,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,973	1,852	290	13,116	—	13,116
営業利益	620	140	18	779	(350)	428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中 南 米…ブラジル

(2) その他の地域…中国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,587	968	3,555
II 連結売上高（百万円）			18,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	5.2	18.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,852	1,147	2,999
II 連結売上高（百万円）			13,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	8.7	22.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中 南 米…ブラジル

(2) その他の地域…米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。